

# 災害時にも生きる社協の コミュニティワーク力を高める

(平成25年12月17日・18日)

今、南海トラフ巨大地震による被災想定が大きく見直される中、福祉全体でも広域災害にいかに対応していくのかが問われています。このような中、近畿ブロックの社協職員約100人が集い広域エリアを対象とした災害ボランティアセンター（以下「災害VC」）運営者研修が開催されました。



当日のプログラムは「南海トラフ巨大地震」を想定し、「社協が行う災害支援の全体像」、「日常業務との関連性」、そして「組織対応の重要性」をポイントに進められました。

本研修は府社協、大阪市社協、堺市社協が主催となり、企画会議を設置。企画には府内市町村社協および中間支援組織、近畿ブロック内の県社協や全社協から職員が参画。理念から実践まで幅広く理解し広域対応を想定した演習と「顔の見える関係」ができるような2日間のプログラムを開発・実施しました。

本研修は府社協、大阪市社協、堺市社協が主催となり、企画会議を設置。企画には府内市町村社協および中間支援組織、近畿ブロック内の県社協や全社協から職員が参画。理念から実践まで幅広く理解し広域対応を想定した演習と「顔の見える関係」ができるような2日間のプログラムを開発・実施しました。

## ■職員自らが企画

域福祉視点での生活支援と生活再建である。

## ■実践講義

### 災害VCにおける情報発信ツールの使い方を考える

大阪ボランティア協会

永井美佳氏・梅田純平氏

●被災VCではなく、まずは被災地の地域福祉力や特性を基本とし、そこに災害の種類や規模等をあわせ総合的に判断すべきものである。



●効果的な情報発信を行うために媒体を使い分けることが大事。



●facebookやツイッターなど災害時に使いたい情報発信ツールには、日常から慣れておくことが大切。



●協働は住民一人一人の手段。平時から社協・NPO・企業等がしっかりとつながっておくことが重要。



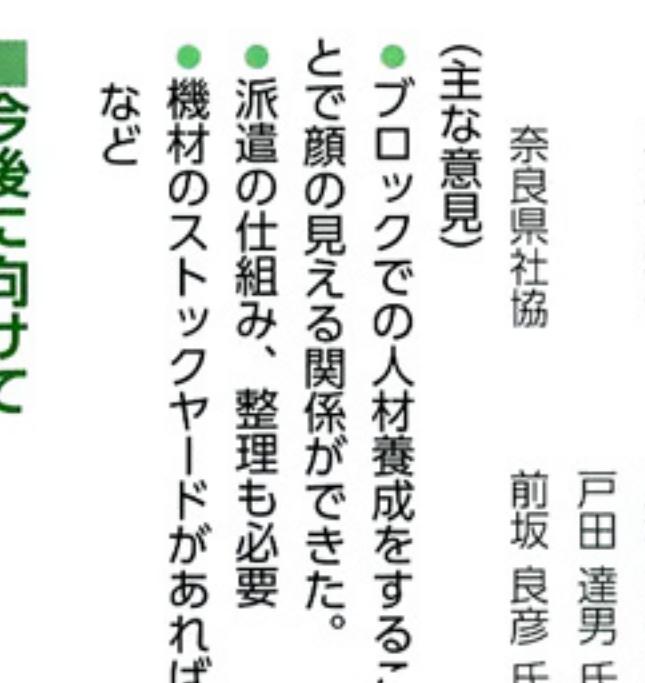
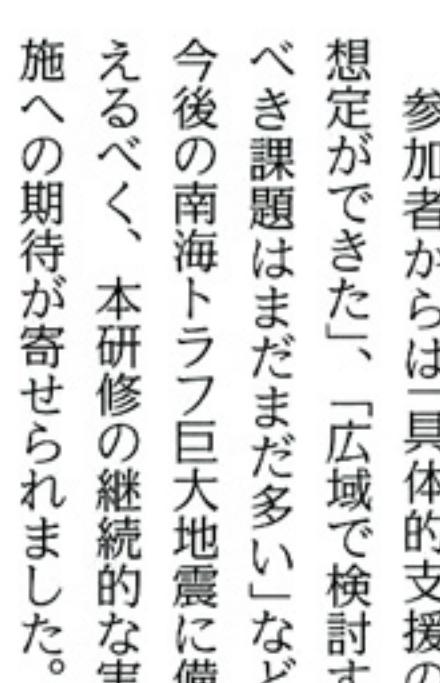
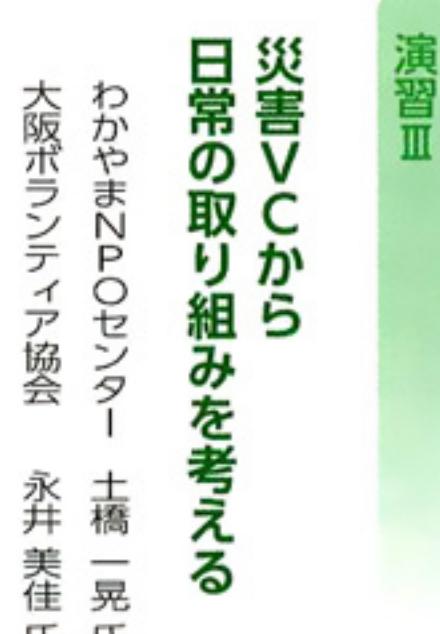
京都府宇治市社協 土田恭仁子氏

ひろば

“安心と安全の福祉のまちづくりを”

府社協 地域福祉部

TEL.06(6762)9473 / FAX.06(6762)9487



## ■今後に向けて

参加者からは「具体的な支援の想定ができた」、「広域で検討すべき課題はまだまだ多い」など今後の南海トラフ巨大地震に備えるべく、本研修の継続的な実施への期待が寄せられました。

# 地域で子どもたちを育むために

～主任児童委員制度創設20周年を迎える～

## これまでのあゆみ

主任児童委員制度は、児童虐待問題が増加し続ける中、民生

委員・児童委員から特に子どもに関することを専門的に担当し、地域での関連機関等とのつなぎ役としての中心的な役割を果たすことを目的に平成6年1月に制度化されました。

## 主任児童委員活動の定着と広がり

現在、地域においては様々な主任児童委員活動が展開されています。

なる支援体制の充実、および主任児童委員のより一層の周知が急務となっています。

## 主任児童委員活動の今後

例えば学校との連携を進め、支援に関わる情報共有の場を持つような取組みは課題解決に大きな成果をあげています。

制度化当時は161人でしたが、平成13年には児童福祉法一部改正で法定化され、現在は府内に7886人の民生委員・児童委員のうち592人が主任児童委員として指名されています。

## 深刻化する児童虐待

一方で、児童虐待相談件数は6万件を突破し過去最多記録を更新。中には児童相談所や行政が関わりをもつても子どもが死亡した事例もあるなど、さら

未に主任児童委員事例集が発行される予定です。今後、さらに地域において子どもや家庭に寄り添った支援が展開されていくことを大きな期待が寄せられます。



連絡会設立の主旨を共有しました

## 地域福祉ネットワーク会議 羽曳野市福祉施設連絡会設立

12月4日、羽曳野市で、社協の組織構成会員である社会福祉法人(22法人)が参加する福祉施設連絡会を設立しました。

この取組みは市社協が策定した第2期羽曳野市民福祉活動計画の重点事業として明確に位置づけられており、設立に向けた準備会では「それぞれの専門性を活かして地域支援をしていくこと」など、社会福祉施設として地域福祉に貢献できることについて議論を重ねてきました。

市福祉総務課からは「社会福祉施設が結束し、地域福祉推進にこれまで以上に協力いただけることは非常に心強い。社協が積極的に進める小地域ネットワーク活動(ふれあいネット雅び)との連携をはじめ、災害時には地域と連携し、要援護者支援に協力をお願いしたい」と期待が述べられました。

連絡会設立の主旨を共有しました

## 「生活困窮者自立支援法」成立

先の臨時国会に再提出されていた生活困窮者自立支援法案は、生活保護法改正案とともに12月6日の衆議院本会議で可決・成立しました。

複合的な課題を抱える生活困窮者の支援を適切に行うため、平成27年度から全国の自治体に相談窓口を設置し、包括的な支援を展開していきます。

## 三井住友海上は府社協を通じ各種損害保険をご案内しています

### 施設賠償・従事者障害

社会福祉施設・職員の皆様のために、左記をはじめ各種保険制度の運営を手がけています。これからご検討の折は、ぜひ一度ご連絡ください。

### お問い合わせ

TEL 06-6233-1536

三井住友海上火災保険(株) 関西企業営業第三部 公務開発室

### 年金プラン・個人情報プロテクター

### お問い合わせ

TEL 06-6766-7377

大阪府社会福祉協議会 総務企画部保険事業グループ

### 建物火災・自動車

### お問い合わせ

TEL 06-6766-7377

大阪府社会福祉協議会 総務企画部保険事業グループ

### ボランティア活動保険

関西遊技機商業協同組合

## 車椅子を10台寄贈

11月26日、関西遊技機商業協同組合から、6つの社協(羽曳野市・寝屋川市・門真市・和泉市・貝塚市・河南町)へ車椅子の贈呈がありました。各社協からは、「老朽化しているのを取り換える」「子ども用をもらえるとうれしい」など、感謝の言葉とあわせて、使用実態について意見交換がありました。和久田守彦理事長は「昨年度から寄贈しているが、これからもニーズに応じた寄付を続けたい」と述べました。

